

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	福井県		
所在地	〒918-8580 福井県福井市大手3-17-1		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		福井県安全環境部環境政策課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0776-20-0302	0776-20-0679	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	105	2,713		0
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	10,655	845,093		0
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	9,284		0
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0		0
合計	10,759	857,090	0	0
運用益使用額(内数)				(0)

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

平成27年度計画概要

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による県民の推進による県民の安全確保および循環と共生を基調とする環境負荷の小さい持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーを導入し、エネルギーの地産地消を通じた低炭素な地域づくりを進めるため、次の観点から事業を実施します。

① 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

福井の地域気候・風土等の事情を踏まえながら、太陽光発電・蓄電池以外にも多様な再生可能エネルギー(木質バイオマス等)の活用を図る。

② 地域づくりの推進

福井県環境基本計画第3編第2章に沿って「停電時にも一定の電気が必要となる防災避難拠点への再エネ発電設備(太陽光・蓄電池等)の導入」を推進し、「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を県下に展開する。

具体的には、災害時の避難段階を想定した再生可能エネルギー等の導入を進め災害リスクを低減した「災害に強い地域づくり」と、太陽光発電設備や木質バイオマスボイラーなど地域の多様な地産エネルギーを活用した「低炭素な地域づくり」を進めていく。

③ 防災対策推進地域等への配慮

孤立集落の発生や長期停電等が発生した場合、県民の安全確保を第一に、災害時自主防災活動等に必要とされる機能が確保されるよう、避難所や防災拠点となる公共施設等へ再生可能エネルギーを活用した多様な電源・熱源を確保するとともに、平常時から再生可能エネルギー設備の利活用(普段使い)を実施し、災害時の素早い対応に努める。

【事業の選定方法、管理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「福井県再生可能エネルギー導入推進基金 事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとしています。今年度は、平成27年度事業の実施に向けて事業評価を行う予定です。

[評価委員会の開催予定(主な内容)]

- ・平成27年 6月:(民間施設の公募選定、平成26年度実施事業の評価)
- ・平成27年11月:(平成27年度実施する事業の進捗の評価)
- ・平成28年 3月:(平成28年度実施する事業計画の評価)

【実施事業の概要】

① 地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューでは、平成27年度実施事業計画のため評価委員会を開催するほか、今後の基金事業の効果的な実施等について検討を進めるための会議を開催するなど、事業実施に必要な執務を進めます。

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、平成27年度新規採択事業として、敦賀市など7市町の事業を実施します。

また、平成26年度からの継続事業として福井県のほか小浜市の事業を実施します。

③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

本事業メニューでは、民間事業者からの応募により事業を実施します。

事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	421	334,072		0	0	201,009		0
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.1	9.2		0	0.1	4.4		0
導入施設数	1	94		0	1	45		0
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	0	397		0	0	250		0

自治体独自の事業効果

成果指標	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
福祉避難所の受入可能要配慮者数 (人)	0	1,500		0	0	455		0
熱供給設備による石油燃料削減量 (L)	0	85,531		0	0	56,000		0

平成26年度再生可能エネルギー導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業							
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費合計		備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)	
18000-27-1-001	平成26年度	事業評価委員会の開催	3月	・旅 費 : ・報 償 費 : ・借料・損料 :			
		導入拠点調査の実施	12月	・旅 費 :			
	平成27年度	事業評価委員会の開催		・旅 費 : ・報 償 費 : ・借料・損料 :			
		導入拠点調査の実施 ほか		・旅 費 : ・消耗品費 :			
平成28年度							
	平成26年度						
	平成27年度						
	平成28年度						
合計	平成26年度				(0)	(0)	0
	平成27年度				(0)	(0)	0
	平成28年度				(0)	(0)	0
					(0)	(0)	0

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)
(平成27年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計							0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計							0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計							0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成27年度計画書)

(事業計画の概要)

導入規模(容量)及び価格根拠

- 設備導入規模については、平成25年8月26日に示された「グリーンニューデール基金事業における事業個票」を参考に、要望個票を施設毎に作成し、災害時必要となる機器の使用電力量を算定し、規模を決定する。
- 価格根拠については、各施設毎に、県内設備業者から見積書(工事費込み)を徴取するなどして、「平成26年度財務省予算執行調査」とも対比しながら妥当性を検証する。